

2021 年度 JICA ベトナム事務所事業報告

2021 年 10 月 21 日

みなさま、こんにちは。JICA ベトナム事務所長の清水です。約 1 年ぶり、オンラインでの開催となりましたが、このたび 2021 年度 JICA ベトナム事務所事業報告会においてメディアのみなさまと再会する事ができ、うれしく思います。

ちょうど前回の報告会を開催したときは、ベトナムは新型コロナウイルスの拡大を抑え込んでいた数少ない国のうちの一つでありましたが、その後、特にこの春先から始まった第 4 波では、大変大きな感染拡大を経験しました。コロナの影響で亡くなった方も多くいらっしゃいました。その方々に対して、この場をお借りして哀悼の意を表したいと思います。



なお、第 4 波の期間中、厳しい社会隔離や感染者に対する治療、ワクチン接種の加速等、感染の抑え込みに政府と国民が一丸となって対応したことで、最近になりようやくピークアウトの傾向が見られるようになりました。これまでのみなさまのご努力に心から敬意を表します。

その間、日本政府も 400 万回分を超える新型コロナのワクチンを無償で提供したり、260 社を超える日本企業が 1,586 億ドルを超える資金をワクチン基金等へ提供したりと、ベトナムの皆様と難局を乗り越えるためにできる限りの協力を行ってまいりました。なお、後述しますが、JICA もこれとは別に支援を行っております。

さて、本題に入るにあたり、まずは日本の会計年度である、昨年 4 月から 3 月の 2020 年度の JICA のベトナム事業の実績を披露したいと思います。金額レベルでは有償資金協力の承諾額 494 億円、無償の技術協力は 43 億円、無償資金協力は 21 億円でした。その中で、大小併せて 100 件以上のプロジェクトを取り扱っております。

過去 2 年間は、ベトナム政府方針である対外債務の制限により、円借款の承諾がまったくありませんでしたが、2020 年度に 2 件の新規の借款契約を締結できたことは、将来への明るい兆しになったと思っています。また、技術協力においても IFRS 導入支援や中小企業振興の枠組み構築に向けた支援等、これまでの産業人材育成のほかに新たな視点からベトナム経済や産業の発展に寄与する取り組みに挑戦するとともに、昨今の北部地域での深刻な土砂災害に対応するための取り組みも開始いたしました。特に防災分野においては、昨年秋に起きた中部での洪水被害に対し、いち早く緊急援助を行い、その貢献が評価され、JICA ベトナム事務所が首相表彰を受ける栄誉にあずかりました。

次は中でも今後特に力を入れていきたい分野について述べさせていただきます。ベトナム政府は「感染拡大防止と経済成長の両立」という方針に沿って新型コロナウイルス対策を進めており、我々も同方針に沿って協力を実施しています。本日は特に「新型コロナウイルス感染症対策」及び「コロナ下の経済回復」に焦点を当て、我々の協力の枠組み・取組を振り返るとともに、今後の協力方針についてご説明いたします。

- 新型コロナウイルス感染症対策

まず新型コロナウイルス感染症対策です。世界ではワクチンや治療薬の開発が進んでいますが、新型コロナウイルス感染症は未だに世界中で猛威を振るっております。その観点から保健医療体制の一層の強化が必要です。

これまで JICA は保健医療分野において、大きく 2 つの点に注力してきました。

1 つ目は「中核病院を軸とした保健システムの強化」です。1975 年のチョーライ病院建設に始まり、バックマイ病院やフエ中央病院といった大都市圏の病院の強化から、地方病院の整備・能力強化を含む包括的な保健システムの強化に取り組んできたものです。

先般の中部・南部におけるコロナ第 4 波においても、これら病院の関係者が感染抑制に貢献しています。今後はこれまで培った経験を活かし、より効率的、効果的な保健システムの強化に貢献できる取り組みを模索していきたいと考えています。

2 つ目は「感染症対策」です。2006 年の NIHE（国立衛生疫学研究所）に対する実験室整備以来、JICA はホーチミン・パスツール研究所等の中核研究所に対し、感染症及び検査体制強化の為に実験室整備や人材育成を行っております。今回のコロナ禍において膨大な検査を迅速に処理した各省の CDC（疾病予防センター）は、NIHE やパスツール研究所による研修・技術支援を受けており、これまでの JICA の支援の成果の一つでもあります。

これらに加え、国立熱帯病病院への PCR 検査システム供与、バックマイ病院に対する感染症対策用の空調システム整備、フエ中央病院に対する ECMO 供与、チョーライ病院向け感染症診断・治療機材供与等に 4.5 億円を超える支援を行い、ベトナムの喫緊のニーズに対応してきました。

さらにこの先、UNICEF と連携したワクチン輸送用コールドチェーン機材の供与、IOM と連携し国境隣接地域における感染症の調査や感染予防機材の供与に加え、フエ中央病院への感染症重症患者用医療機材整備を予定しております。

これらを合わせると総額で 8 億円を超える支援となります。

- コロナ下の経済回復

続いてコロナ下の経済回復です。ベトナムにおいてもコロナ対策をしながら経済活動を再開する方針を打ち出しておりますが、それにはインフラ整備、人材育成の両輪をバランスよく進めることが重要です。我々はノイバイ、タンソンニャット両空港やラックフェン港といった国の玄関口の整備に加え、南北統一鉄道橋梁やラオス国境近くのゲアン省のケナム（Ke Nam）橋の改修等、地方の老朽化した橋梁や道路の改修・架け替えにより、ベトナム国内のネットワーク強化に取り組んできました。ベトナムの国道のおよそ 7 割が円借款による協力で整備されています。これは ASEAN の連結性を高め、人流・物流の促進によるサプライチェーン強化、地方都市への海外工場進出に貢献するものであります。

また、急速な経済成長と人口増加に対応すべく、これまで多くの発電所や都市圏の主要幹線道路、上下水道設備を整備し、ベトナムのみなさまの生活向上に貢献しています。ベトナムの総発電量のおよそ 1 割が日本の協力によるものです。

昨年 10 月にはハノイ市環状 3 号線が全線開通し、本年 8 月には日本の協力で 1964 年よ

り稼働しているダニム水力発電所の増設が完了しました。5月にはクアンチ省で風力発電事業への融資を決定する等、カーボンニュートラルなエネルギー供給も進めています。

なお、コロナの影響を受けて停滞していたホーチミンメトロの工事も再開いたしました。こちら、できるだけ早く皆さまにご利用いただけるよう努力してまいります。

人材育成においては、1990年代にスタートした研修事業の参加者が約27,000人となり、本年4月には共産党青年部よりJICAベトナム事務所に紀章が授与されました。

なお、従来であれば毎年300人程度の方々が、日本へ留学・研修に赴くところでありましたが、こちらも新型コロナウイルスの影響を受け、殆どが来日できず、オンラインでの対応となってしまいました。できるだけ早くスムーズな日越間の往来が実現することを願っております。

その他、我々が長年協力を行ってきたVJCC（ベトナム日本人材開発インスティテュート）やVJU（日越大学）は産業人材、高等教育人材を育成していますが、彼らは世界中で進んでいるSociety5.0等のDXや5Gといった新技術を活用する社会変革やベトナムが進める高度産業化を進めるエンジンとなります。また、カントー大学へは技術支援に加え、新たな研究施設建設を進めており、メコン地域のさらなる人材育成や研究・産学連携等の進展が期待されます。

新型コロナウイルスは人々の日常生活を大きく傷付けました。働く場所を失った方も大勢います。ベトナム政府はこれらの方々を支援するために、様々な政策を講じています。このような政府の取り組みを後押しするため、JICAでは今後財政支援の資金協力プログラム等を通じた貢献も考えています。

首脳の往来に代表されるように、ベトナムと日本はこれまでになく良好かつ重要な関係を築いています。この関係を継続・発展させていくためには相互理解に基づく信頼関係が重要であり、それは人と人との絆によって醸成されます。我々は技術協力や資金協力を通じたベトナムの発展に貢献するとともに、プロジェクトを通じて人の繋がりをさらに進め、両国の友好と発展の一助となるべく尽力していきます。引続きメディアのみなさまにはベトナムにおける我々の活動にご理解・ご協力いただければ幸いです。改めまして本日はJICAベトナム事務所事業報告会にご参加いただきありがとうございました。

JICAベトナム事務所長
清水 暁